

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 (第81期)	自	平成16年10月1日
	至	平成17年9月30日

太陽毛絲紡績株式会社

203015

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(4) 所有者別状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
(7) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況	16
第5 経理の状況	17
1. 連結財務諸表等	18
(1) 連結財務諸表	18
(2) その他	44
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	63
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【事業年度】	第81期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 持田 一夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 持田 一夫
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高（千円）	2,411,040	2,028,084	1,718,903	1,536,863	1,570,373
経常利益（△経常損失）（千円）	32,947	6,620	△43,432	24,099	△26,560
当期純利益（△当期純損失）（千円）	△37,377	△399,310	△48,711	19,317	△23,586
純資産額（千円）	1,257,278	835,155	859,674	1,590,254	1,659,446
総資産額（千円）	6,150,429	5,287,787	5,085,243	5,681,067	5,799,379
1株当たり純資産額（円）	317.56	232.85	239.92	444.60	464.35
1株当たり当期純利益（△1株当たり当期純損失）（円）	△9.44	△107.60	△13.59	5.39	△6.60
自己資本比率（％）	20.44	15.79	16.91	27.99	28.61
自己資本利益率（％）	△5.79	△38.17	△5.75	1.58	△1.45
株価収益率（倍）	△6.04	△0.46	△7.43	7.42	△12.88
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	243,758	9,687	167,754	171,074	△79,415
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	27,152	132,006	△9,147	△9,869	△10,942
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△378,496	△256,585	△121,841	△175,653	38,893
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	288,905	174,569	210,715	197,095	145,603
従業員数（人）	59	60	61	69	72

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第77期、第78期、第79期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	2,302,515	1,894,967	1,577,895	1,399,001	1,496,179
経常利益(△経常損失)(千円)	28,717	14,735	△49,377	26,841	△25,997
当期純利益(△当期純損失)(千円)	78,822	△385,930	△49,591	22,499	△22,779
資本金(千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数(千株)	3,960	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額(千円)	1,946,375	1,537,990	1,561,183	1,606,675	1,689,340
総資産額(千円)	5,620,048	4,871,872	4,693,828	5,699,910	5,824,562
1株当たり純資産額(円)	491.50	428.81	435.70	449.19	472.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益(△1株当たり当期純損失)(円)	19.90	△104.00	△13.83	6.28	△6.37
自己資本比率(%)	34.63	31.57	33.26	28.19	29.00
自己資本利益率(%)	5.83	△22.15	△3.20	1.42	△1.38
株価収益率(倍)	2.86	△0.48	△7.30	6.37	△13.34
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人)	13	13	14	13	14

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第78期、第79期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(△1株当たり当期純損失)金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【沿革】

- 昭和12年3月 東京市日本橋区堀留町において当社初代社長渡邊平八郎が太陽毛糸紡績株式会社を創立し、紡毛糸の製造を開始。
- 昭和16年11月 蕨紡績株式会社を買収合併。全設備を川口工場に移設。
- 昭和25年5月 毛織工場新設。
- 昭和25年12月 第四紡績工場新築。紡毛カード及びミュール増設。
- 昭和35年3月 第一号倉庫新築（鉄筋コンクリート三階建）。
- 昭和36年12月 梳毛工場新築。紡毛専業から梳毛事業に進出。
- 昭和38年6月 東京証券取引所（現・株式会社ジャスダック証券取引所）店頭上場登録。
- 昭和54年6月 太平不動産株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年2月 太陽流通株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年7月 陸前太陽株式会社（当時・子会社）の紡毛糸設備を当社宮城工場として発足させ、陸前太陽株式会社は梳毛糸中心の生産体制とする。
- 昭和61年10月 埼玉県川口市に新工場竣工。1階2,231㎡（紡毛紡績工場）、2階1,178㎡（管理棟）。
- 昭和63年10月 中国・天津市に合弁で天津太陽毛紡有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成4年9月 ゼニア・パルファー社（イタリア）と企画開発と市場開拓の業務提携契約締結。
- 平成5年10月 川口工場と宮城工場を統合し、宮城工場に一本化。
- 平成6年10月 東京都中央区に東京営業所を開設。
- 平成7年6月 中国・宜興市に合弁で宜興太陽毛紡織有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成7年11月 川口本社建物増築完了。
- 平成7年11月 株式会社ユニリビングと川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成10年6月 ヤマト運輸株式会社と駐車場跡地（埼玉県川口市）の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成12年9月 陸前太陽株式会社の解散を決議。
- 平成13年8月 陸前太陽株式会社の会社清算手続終了。
- 平成14年11月 東京営業所を閉鎖し、川口本社に営業部門を移転。
- 平成16年6月 太平不動産株式会社を太陽流通株式会社に吸収合併。
- 平成16年8月 ジャスダック市場（現・株式会社ジャスダック証券取引所）店頭登録取消に伴い、グリーンシート市場上場登録。
- 平成16年9月 太陽流通株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽毛絲紡績株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業 …………… 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数4社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社より原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸の製造を行っております。また、海外で天津太陽毛紡有限公司（中国、天津市）及び宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。

- (2) 賃貸事業 …………… 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）

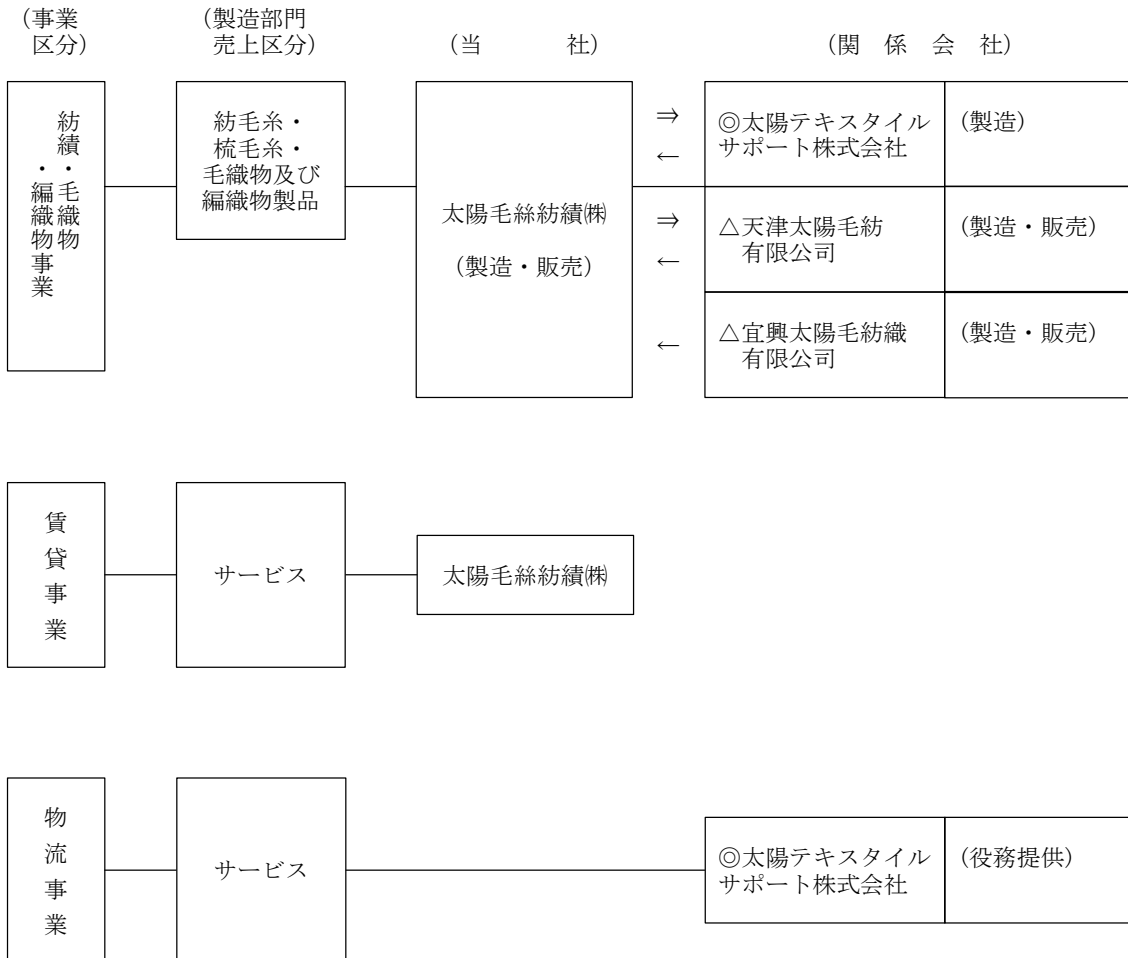
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。

- (3) 物流事業 …………… 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社
→ 製品、 ⇒ 原材料

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	役員の兼任 (名)
(連結子会社) 太陽テキスタイル サポート株式会社	埼玉県川口市	(千円) 10,000	物流事業 紡績・毛織物・編織物 事業	100.0	当社グループの物流部門を統括している。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 当社紡毛糸・梳毛糸の製造をしている。 なお、当社所有の土地・建物・機械を賃借している。	4
(持分法適用関連会社) 天津太陽毛紡 有限公司	中華人民共和国 天津市	(千中国元) 11,477	紡績・毛織物・編織物 事業	36.9	紡毛糸の製造をしている。	2
宜興太陽毛紡織 有限公司	中華人民共和国 宜興市	(千中国元) 9,960	紡績・毛織物・編織物 事業	19.8	紡毛糸の製造をしている。	2

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
紡績・毛織物・編織物事業	30
賃貸事業	1
物流事業	39
全社 (共通)	2
合計	72

(注) 1. 従業員数は就業人員 (常用パートを含んでおります。) であります。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
14	42歳11か月	12年6か月	5,217

(注) 1. 従業員は就業人員 (常用パートを含んでおります。) であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、太陽毛糸労働組合が組織 (組合員数10人) されており、連合傘下のU I ゼンセン同盟繊維関連部会に加盟しております。

労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまで景気を主導してまいりましたIT分野での在庫調整が進行していることに加え、景気浮揚の原動力となってまいりました米国・中国向けを中心とした輸出に減速感が出てまいりました。また、原油価格を中心とした国際的な原材料価格の高騰が続き企業業績へ悪影響を及ぼすことが避けられない状況になってまいりました。これらを背景として不透明感の漂う経済環境となりました。一方、一部大手企業を中心に企業業績の改善や設備投資の増加も見られましたが、地方経済・中小企業をも含めた全産業への波及にまでは至っておりません。また、雇用・年金への不安から消費者心理が冷え込み個人消費は未だ本格的な回復に至らない状況のまま推移いたしました。

繊維業界におきましては、異常暖冬による冬物衣料の不振に続き、天候不順により春物衣料が低迷し、衣料品に対する個人の消費欲求も依然として低迷が続くという、相変わらず厳しい経営環境で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは経営の効率化を図り経費の削減を進めるとともに、顧客のニーズに的確に応えられるよう商品戦略や営業体制の整備に努めてまいりましたが、天候異変、需要低迷の影響を大きく受けることとなりました。その結果、当連結会計年度の受注高は1,558,372千円（前連結会計年度比6.4%増）、売上高は1,570,373千円（前連結会計年度比2.2%増）となり、営業利益は67,030千円（前連結会計年度比39.7%減）、経常損失は26,560千円（前連結会計年度24,099千円の経常利益）、当期純損失は23,586千円（前連結会計年度19,317千円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①紡績・毛織物・編織物事業

当社グループの売上高の約80%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、前連結会計年度に引続き個人消費の低迷が続く厳しい環境が続きました。このような市況の中、受注高は1,201,536千円（前連結会計年度比3.3%減）、売上高は1,213,536千円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益は20,983千円（前連結会計年度比74.3%減）、生産高は410,331千円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

②賃貸事業

当連結会計年度における事業環境につきましては、特に大きな変化はありませんでした。その結果、受注高は229,884千円（前連結会計年度比6.2%増）、売上高は229,884千円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益は130,884千円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

③物流事業

当連結会計年度における事業環境は、前連結会計年度より続く得意先各社の流通経費削減の要請の中にありましたが、新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、受注高は126,952千円（前連結会計年度比15.6%増）、売上高は126,952千円（前連結会計年度比15.6%増）、営業利益は5,168千円（前連結会計年度5,815千円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によって生じた損失を借入金により補てんしました結果145,603千円（前年同期比26.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は79,415千円（前年同期171,074千円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失の計上、棚卸資産の増加、仕入債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,942千円（前年同期比10.9%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出及び保険積立金の積立による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は38,893千円（前年同期175,653千円の支出）となりました。

これは主に借入の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井物産㈱	352,612	22.9	239,981	15.3

3【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に旺盛な設備投資意欲とともに、雇用・所得環境の改善により底堅い個人消費と内需中心の回復傾向がみられつつあります。しかしながら輸出の先行き弱含みや、年金不安の問題、定率減税廃止論等が相俟って先行きについては不透明な部分もあり慎重に推移を見守るべきものと思われれます。

このような状況の中にあって当社グループが今後対処すべき課題といたしましては下記の点が挙げられます。

①「中期経営計画」の完全達成

当社グループは、前連結会計年度より「中期経営計画」をスタートさせております。

前連結会計年度は「中期経営計画」の1年目として経常利益をあげることが出来ましたが、当連結会計年度は再び経常損失となり計画との乖離が大きくなりました。

安定した収益体質の確立とともに、財務体質の改善を図ることを目的に策定いたしました「中期経営計画」の2年目での経常損失の発生は今後の経営に大きく影響してまいりますことから、平成18年9月期以降の販売戦略の見直しを行うことにより、「中期経営計画」の達成が、最重要課題と考えております。

②借入金の圧縮

当社グループの平成17年9月末における借入金残高は2,785,402千円と売上高規模から見ますと過大であると言わざるを得ない状況にあります。

こうした状況を改善するためには、棚卸資産・投資有価証券・土地・建物等あらゆる資産について圧縮が必要であるとの考えから、積極的に譲渡処分を行う所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成17年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛等、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は2,785,402千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は422,972千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、主に原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 昭和63年10月20日、当社は中華人民共和国天津市苗街実業公司及び日本国株式会社ウェルストンとの間に合弁契約を締結し、中華人民共和国天津経済技術開発地区において、羊毛、兎毛、ラクダ毛等を原料とする毛紡績品生産のため天津太陽毛紡有限公司を設立いたしました。

当社は、合弁会社に紡績加工技術を提供するとともに、合弁会社が必要とする羊毛、ナイロン等合成繊維及びその他の原料の中国国外での購入を助け、また株式会社ウェルストンとともに合弁会社が生産した製品の中国国外あるいは商品輸出企業への販売を行うこととなっております。なお、平成2年に天津針織品進出口会社が、平成3年には丸紅株式会社が資本参画しております。

平成15年12月末日をもって合弁契約期間が満了いたしました。当事者間で協議の結果、合弁期間を5年間延長することといたしました。

なお、期間延長にあたり株式会社ウェルストン、天津針織品進出口公司及び丸紅株式会社は出資持分全額を天津潤楊金属製品有限公司に譲渡しております。

(2) 平成4年9月1日、当社はイタリアのゼニア・バルファー社との間に業務提携契約を締結し、企画開発力の充実と市場開拓を図ることとなりました。契約期間は、当事者の何れか一方からの契約放棄の申出があるまでであります。

(3) 当社は国内工場の集約に伴い生じた遊休地の有効活用を検討し、株式会社ユニリビングとの間に川口工場跡地の土地、建物賃貸借契約覚書を平成6年9月9日締結、平成7年11月13日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物増築工事完了にともない同社に引渡しました。契約期間は20年間であります。

(4) 平成7年6月20日、当社は中華人民共和国宜興市兎羊毛毛紡織廠及び日本国丸紅株式会社との間に合弁契約を締結し、中華人民共和国江蘇省宜興市徐舍鎮において、羊毛、兎毛、ラクダ毛等を原料とする毛紡績品、毛織物及びニット製品生産のため宜興太陽毛紡織有限公司を設立いたしました。

当社は、丸紅株式会社とともに合弁会社に紡績加工技術を提供するとともに、合弁会社が必要とする羊毛、ナイロン等合成繊維及びその他の原料の中国国外での購入を助け、また丸紅株式会社とともに合弁会社が生産した製品の中国国外あるいは商品輸出企業への販売を行うこととなっております。

なお、平成15年12月に宜興市兎羊毛毛紡織廠は出資持分全額を宜興市大洋毛紡織品有限公司に譲渡しております。

(5) 当社は遊休不動産の有効活用を検討し、ヤマト運輸株式会社との間に平成10年6月10日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物新築工事完了にともない同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、紡績・毛織物・編織物事業においてファッションの流行に対応していくため、紡績糸の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2,209千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成17年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

①経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比で118,311千円（2.1%）増加し5,799,379千円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加影響により、前期末比で2,112千円（0.2%）増加し1,180,573千円となりました。一方、固定資産は、投資有価証券評価差額の増加等により、前期末比で116,199千円（2.6%）増加し4,618,805千円となりました。

負債残高は、前期末比で49,118千円（1.2%）増加し4,139,932千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前期末比で56,779千円（3.8%）増加し1,565,061千円となりました。一方、固定負債は、返済が進んだ長期借入金の減少等により、前期末比で7,660千円（0.3%）減少し2,574,870千円となりました。なお、有利子負債残高につきましては、前期末比で39,018千円（1.4%）増加の2,785,402千円となりました。

自己資本では、市況好転による上場株式の評価差額金の増加等により、前期末比で69,192千円（4.4%）改善の1,659,446千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の27.99%から28.61%と改善し、期末発行済株式総数に基づく1株当たり自己資本は前期末の444.60円から464.35円と改善いたしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 流動性の管理方針

当社グループは、グループ各社の剰余資金の一元管理を図るシステムを構築し、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状態を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、当社グループでは「中期経営計画」を完全達成すべくグループとして安定した収益体質の確立と財務体質の改善を図ってまいります。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

①貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

②有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、賃貸事業を中心に25,454千円の設備投資を実施いたしました。
 紡績・毛織物・編織物事業においては、紡績設備の改善を宮城工場で6,533千円の設備投資を実施いたしました。
 賃貸事業においては、賃貸設備の改善のため18,921千円の設備投資を実施いたしました。
 当連結会計年度完成の主要な設備としては、賃貸倉庫の昇降設備等があります。
 当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宮城工場 (宮城県栗原郡)	紡績・毛織物・ 編織物事業	紡毛糸・梳毛糸 生産設備	97,150	47,269	86,878 (13,919)	1,420	232,718	0
本社 (埼玉県川口市)	紡績・毛織物・ 編織物事業	営業部施設	27,270	—	175,215 (1,453)	—	202,485	12
	賃貸事業	賃貸 設備 (注) 2	757,721	—	2,459,878 (19,556)	133	3,217,733	1
	物流事業	その他 設備	23,015	83	281,925 (2,338)	217	305,241	0
	全社	本社 設備	31,064	—	57,907 (670)	—	88,971	1

(2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
太陽テキスタイル サポート株式会社	本社 (埼玉県川口市)	物流事業	その他 設備	—	—	— (—)	78	78	39

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具・備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 貸与先は日本通運株式会社、埼玉中央三菱自動車販売株式会社、株式会社ユニリビング及びヤマト運輸株式会社であります。
 3. 現在休止中の設備はありません。
 4. 従業員数は各会社に在籍している人数であります。
 5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	リース契約 期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (埼玉県川口市)	紡績・毛織物・ 編織物事業、全 社	営業部施設 本社設備	13	5	1,700	—

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	日本証券業協会 (気配公表銘柄)	—
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年3月20日 (注)	△371	3,589	—	300,000	△16,695	122,741

(注) 資本準備金による消却によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	1	9	1	—	197	210	—
所有株式数 (単元)	—	249	1	468	1	—	2,827	3,546	43,000
所有株式数の 割合（%）	—	7.02	0.03	13.20	0.03	—	79.72	100.00	—

(注) 1. 自己株式15,311株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に311株を含めて記載しております。

2. 上記「個人その他」の中には名義書換失念株式が187単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区上原 2-41-1	591	16.47
森田 昇	埼玉県新座市野寺 1-12-2	391	10.89
渡邊 峯	東京都渋谷区上原 2-41-1	382	10.64
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1-4-2	229	6.39
内山 正治	東京都渋谷区上原 2-41-1	184	5.14
太平恒産有限公司	東京都大田区新蒲田 1-11-4	167	4.65
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川 2-27-2	149	4.16
中村 喜久男	埼玉県さいたま市浦和区上木崎 5-12-3	120	3.34
市田 昌子	東京都豊島区南大塚 1-4-24	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7-4-1	100	2.79
計	—	2,415	67.31

- (注) 1. 上記のほか、名義書換失念株式が187千株あります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった丸紅株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった渡邊 峯は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 43,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が187,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数187個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己株式） 太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青 木5-5-9	15,000	—	15,000	0.42
計	—	15,000	—	15,000	0.42

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勧奨しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期末処理損失を計上のため無配と決定いたしました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高（円）	85	67	130	121	90
最低（円）	52	36	32	28	59

(注) 最高・最低株価は、平成16年7月30日までは日本証券業協会の公表したものに、平成16年8月2日よりは日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	80	82	85	90	90	90
最低（円）	80	82	84	85	90	85

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		渡邊 義郎	大正13年7月10日	昭和25年3月 高島屋飯田株式会社(現在丸紅株式会社)入社 昭和26年11月 当社 取締役就任 昭和27年10月 高島屋飯田株式会社退社 昭和44年11月 当社 専務取締役就任 昭和45年11月 当社 代表取締役就任 昭和48年11月 当社 代表取締役社長就任 平成7年12月 当社 代表取締役会長就任(現任) 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社 代表取締役就任(現任)	591
取締役社長 (代表取締役)		内山 正治	昭和31年12月17日	昭和59年4月 当社へ入社 昭和62年11月 当社 原料部長 昭和62年12月 当社 取締役就任 平成4年4月 当社 常務取締役就任 平成7年12月 当社 代表取締役社長就任(現任)	184
取締役	管理本部長	持田 一夫	昭和17年5月23日	昭和36年3月 当社へ入社 平成2年10月 当社 事務管理部長兼経理部長 平成3年12月 当社 取締役就任(現任)	61
取締役	経営企画室長	名越 文紀	昭和24年12月5日	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 平成8年7月 丸紅(天津)貿易有限公司 総経理 平成10年4月 当社へ出向 平成14年10月 当社 営業統括 平成15年4月 当社へ入社 平成15年12月 当社 取締役就任(現任)	4
監査役		黒澤 宣捷	昭和19年8月17日	昭和42年3月 当社へ入社 平成2年10月 当社 生産管理部長 平成3年12月 当社 取締役就任 平成11年4月 天津太陽毛紡有限公司 総経理就任 平成12年12月 当社 取締役退任 平成13年12月 当社 監査役就任(現任)	18
監査役		千速 晴康	昭和34年9月11日	昭和57年4月 丸紅株式会社入社 平成17年4月 丸紅株式会社 繊維原料部副部長(現任) 平成17年12月 当社 監査役就任(現任)	—
計					859

(注) 取締役会長渡邊義郎は、取締役社長内山正治の配偶者の父親であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処できるシステムの構築を重要な施策としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会（現在取締役4名）で審議、決定しております。

また、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で課長以上の幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

また、取締役は社内LANなどにおいて社員より直接かつタイムリーに報告を受けるとともに、直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営方針を周知徹底させる努力をいたしております。

イ 委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

ロ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役の選任は行っておりません。

監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役1名であり、非常勤監査役は社外監査役（専従スタッフは配置せず）であります。

ハ 業務執行・監視及び内部統制の仕組

監査役は取締役会への出席と意見表明により取締役の業務執行に対する監視するほか、各部門、子会社に対する業務監査を通じグループ会社の業務執行状況をチェックしております。

ニ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士（1名）には、必要に応じて法的な判断を要する案件について指導・助言を受けております。

会計監査人である公認会計士中村孝氏及び新創監査法人には、通常の会計監査を受けるほか、トップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても指導・助言を受けております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は中村孝氏（公認会計士 中村孝事務所所属）及び柳澤義一氏（新創監査法人所属）であります。中村孝氏の継続監査年数は13年であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士、会計士補計2名であります。

②会社と社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名 2	千円 19,110	名 2	千円 4,800	名 4	千円 23,910

(注) 1. 上記人員は当期支払対象となった人員を記載しております。

2. 平成17年9月末における人員は取締役4名、監査役2名であります。

3. 使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与含む）16,285千円は含まれておりません。

4. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による取締役の報酬限度額は年額80,000千円であり、当該報酬は商法第269条第1項第1号に該当する報酬であります。

5. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による監査役の報酬限度額は年額15,000千円であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 7,200千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び当事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表について、公認会計士中村 孝氏及び新創監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	197,095		145,603	
2 受取手形及び売掛金		436,892		434,538	
3 有価証券		5,000		5,000	
4 棚卸資産		506,388		582,675	
5 その他		40,218		20,084	
貸倒引当金		△7,133		△7,327	
流動資産合計		1,178,461	20.7	1,180,573	20.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,225,662		2,228,159	
減価償却累計額		1,258,489	967,173	1,291,938	936,220
(2) 機械装置及び運搬具		379,516		385,524	
減価償却累計額		329,254	50,261	338,170	47,353
(3) 土地	※2,3		3,061,804		3,061,804
(4) 建設仮勘定			68		—
(5) その他		32,269		32,461	
減価償却累計額		30,005	2,264	30,111	2,350
有形固定資産合計			4,081,573		4,047,729
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			188		—
(2) 電話加入権			1,124		1,124
無形固定資産合計			1,312		1,124
			0.0		0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	252,423		422,972	
(2) 長期貸付金		41,494		30,861	
(3) 保険積立金		39,724		58,707	
(4) その他	※1	111,228		82,527	
貸倒引当金		△25,149		△25,116	
投資その他の資産合計		419,720	7.4	569,952	9.8
固定資産合計		4,502,606	79.3	4,618,805	79.6
資産合計		5,681,067	100.0	5,799,379	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		271,989		226,622	
2 短期借入金	※2	1,172,168		1,280,040	
3 未払金		26,596		28,914	
4 未払費用		1,194		1,117	
5 未払法人税等		695		2,139	
6 未払消費税等		7,528		2,891	
7 賞与引当金		6,500		1,200	
8 その他		21,610		22,136	
流動負債合計		1,508,282	26.5	1,565,061	27.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,574,216		1,505,362	
2 繰延税金負債		44,568		116,217	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※3	770,096		770,096	
4 退職給付引当金		13,046		10,091	
5 預り敷金・保証金		180,605		173,103	
固定負債合計		2,582,531	45.5	2,574,870	44.4
負債合計		4,090,813	72.0	4,139,932	71.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	300,000	5.3	300,000	5.2
II 資本剰余金		122,741	2.2	122,741	2.1
III 利益剰余金		△32,220	△0.6	△69,599	△1.2
IV 土地再評価差額金	※3	1,134,668	20.0	1,134,668	19.6
V その他有価証券評価差額 金		65,667	1.1	171,236	2.9
VI 為替換算調整勘定		—	—	1,127	0.0
VII 自己株式	※6	△601	△0.0	△726	△0.0
資本合計		1,590,254	28.0	1,659,446	28.6
負債及び資本合計		5,681,067	100.0	5,799,379	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,536,863	100.0	1,570,373	100.0	
II 売上原価			1,164,589	75.8	1,250,388	79.6	
売上総利益			372,273	24.2	319,984	20.4	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		261,134	17.0	252,954	16.1	
営業利益			111,138	7.2	67,030	4.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		28			22		
2 受取配当金		968			1,025		
3 為替差益		508			378		
4 その他		4,633	6,139	0.4	2,573	3,999	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		80,352			79,973		
2 持分法による投資損失		—			5,267		
3 その他		12,827	93,179	6.0	12,349	97,590	6.2
経常利益 (△経常損失)			24,099	1.6		△26,560	△1.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	6,381	6,381	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	573			2,876		
2 棚卸資産処分損		3,212			—		
3 ゴルフ会員権評価損		180	3,966	0.3	—	2,876	0.2
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)			20,132	1.3		△23,055	△1.5
法人税、住民税及び事業税			815	0.0		530	0.0
当期純利益 (△当期純損失)			19,317	1.3		△23,586	△1.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			122,741		122,741
II 資本剰余金期末残高			122,741		122,741
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△739,831		△32,220
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		19,317		—	
2 合併による増加高		688,294	707,611	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		—		23,586	
2 持分法適用会社の増加 による減少高		—	—	13,792	37,379
IV 利益剰余金期末残高			△32,220		△69,599

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)		20,132	△23,055
減価償却費		58,948	56,540
持分法による投資損失		—	5,267
貸倒引当金の増加額		893	160
賞与引当金の増加額 (△減少額)		1,200	△5,300
退職給付引当金の減少額		△3,305	△2,954
受取利息及び受取配当金		△996	△1,047
支払利息		80,352	79,973
為替差益		△650	△138
投資有価証券売却益		—	△6,381
固定資産除却損		573	2,876
ゴルフ会員権評価損		180	—
売上債権の減少額		3,791	2,353
棚卸資産の減少額 (△増加額)		70,807	△76,286
仕入債務の増加額 (△減少額)		41,134	△45,366
前渡金の減少額 (△増加額)		△8,462	18,281
預り敷金・保証金の減少額		△7,461	△7,501
未収消費税等の増加額		—	△735
未払消費税等の減少額		△9,359	△4,636
その他		6,924	10,174
小計		254,701	2,223

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取 額		996	1,047
利息の支払額		△83,580	△81,890
法人税等の支払額		△1,044	△796
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		171,074	△79,415
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△8,905	△25,385
投資有価証券の取得に よる支出		△1,253	△1,288
投資有価証券の売却に よる収入		—	14,203
長期貸付金の回収によ る収入		9,770	10,800
出資金の払戻による収 入		—	208
保険積立金の積立によ る支出		△9,481	△9,481
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△9,869	△10,942
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
短期借入金の増加額 (△減少額)		△6,000	115,000
長期借入による収入		355,000	702,600
長期借入金の返済によ る支出		△522,380	△778,582
自己株式の取得による 支出		△273	△124
その他		△2,000	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△175,653	38,893
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		829	△27
V 現金及び現金同等物の減 少額		△13,619	△51,492
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		210,715	197,095
VII 現金及び現金同等物の期 末残高	※	197,095	145,603

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>当社グループは、売上高が3連結会計年度連続して著しく減少しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、その初年度の数値目標の達成に向け、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において売上高は減収となりましたが、損益面では、経常利益24,099千円、当期純利益19,317千円を計上することができました。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において経常損失26,560千円、当期純損失23,586千円、営業活動によるキャッシュ・フロー79,415千円の支出を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当社の「中期経営計画」の達成に向けての諸施策を実行中であり、前連結会計年度には経常利益24,099千円、当期純利益19,317千円を計上いたしましたが、同計画は緒についたばかりであり、当連結会計年度においては天候不順による冬物及び春物衣料品に対する個人の消費欲求が低迷した影響を受け、当社の売上高及び利益が計画に達せず、残念ながら「中期経営計画」の2年目の目標額を達成出来ずに終わりました。</p> <p>翌連結会計年度におきましては、引続き「中期経営計画」の次期数値目標の達成を強力に推し進めてまいります。特に、当社の主力事業であります「紡績・毛織物・編織物事業」におきましては利益率の向上を最優先課題として取組んでまいります。その具体的方法といたしましては、利益率の高いセーター部門での売上拡大を図り利益の確保を図るとともに、同部門を含め全部門で経費圧縮に努め、安定した収益体質を確立すべく全社一丸となって取組んでまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。 なお、当中間連結会計期間まで連結子会社でありました太陽流通㈱及び太平不動産㈱につきましては、当連結会計年度の下期において当社が吸収合併いたしましたので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法非適用関連会社名は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。 天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価の有るもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 イ 製品、商品、原材料及び仕掛品 …月次移動平均法による低価法 ロ 貯蔵品 …月次移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ ————— ロ その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左 ② 棚卸資産 イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 ロ 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「退職年金引当資産」は、前連結会計年度に当社が役員退職慰労金規定を廃止したことから、より実態を表す「保険積立金」として表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職年金引当資産の積立による支出」は、連結貸借対照表の表示方法を当連結会計年度より変更したことに伴い、「保険積立金の積立による支出」として表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,709千円増加し、営業利益が1,709千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が1,709千円増加しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																																
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 58,015千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,974,926千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">841,052千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">229,228千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,085,207千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,582,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">255,892千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,838,873千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,172,168千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,574,216千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">68,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815,016千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,100,368千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,380,226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">68,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,549,226千円</td></tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p>	土地	2,974,926千円	建物及び構築物	841,052千円	投資有価証券	229,228千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	4,085,207千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	255,892千円	計	1,838,873千円	短期借入金	1,172,168千円	長期借入金	1,574,216千円	受取手形割引高	68,632千円	計	2,815,016千円	短期借入金	1,100,368千円	長期借入金	1,380,226千円	受取手形割引高	68,632千円	計	2,549,226千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 40,082千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,974,926千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">832,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">403,737千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,250,728千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,582,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">245,782千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828,763千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,275,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,498,202千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">123,189千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896,391千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,207,440千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,310,972千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">123,189千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,641,601千円</td></tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p>	土地	2,974,926千円	建物及び構築物	832,064千円	投資有価証券	403,737千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	4,250,728千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	245,782千円	計	1,828,763千円	短期借入金	1,275,000千円	長期借入金	1,498,202千円	受取手形割引高	123,189千円	計	2,896,391千円	短期借入金	1,207,440千円	長期借入金	1,310,972千円	受取手形割引高	123,189千円	計	2,641,601千円
土地	2,974,926千円																																																																
建物及び構築物	841,052千円																																																																
投資有価証券	229,228千円																																																																
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																
計	4,085,207千円																																																																
土地	1,582,980千円																																																																
建物及び構築物	255,892千円																																																																
計	1,838,873千円																																																																
短期借入金	1,172,168千円																																																																
長期借入金	1,574,216千円																																																																
受取手形割引高	68,632千円																																																																
計	2,815,016千円																																																																
短期借入金	1,100,368千円																																																																
長期借入金	1,380,226千円																																																																
受取手形割引高	68,632千円																																																																
計	2,549,226千円																																																																
土地	2,974,926千円																																																																
建物及び構築物	832,064千円																																																																
投資有価証券	403,737千円																																																																
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																
計	4,250,728千円																																																																
土地	1,582,980千円																																																																
建物及び構築物	245,782千円																																																																
計	1,828,763千円																																																																
短期借入金	1,275,000千円																																																																
長期借入金	1,498,202千円																																																																
受取手形割引高	123,189千円																																																																
計	2,896,391千円																																																																
短期借入金	1,207,440千円																																																																
長期借入金	1,310,972千円																																																																
受取手形割引高	123,189千円																																																																
計	2,641,601千円																																																																

前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
4. 受取手形割引高	68,632千円	4. 受取手形割引高	123,189千円
※5. 発行済株式総数		※5. 発行済株式総数	
普通株式	3,589千株	普通株式	3,589千株
※6. 自己株式の保有数		※6. 自己株式の保有数	
普通株式	12,191株	普通株式	15,311株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
従業員給与	74,659千円	従業員給与	76,302千円
役員報酬	25,950千円	役員報酬	26,310千円
発送配達費	15,150千円	減価償却費	2,313千円
減価償却費	4,430千円	賞与引当金繰入額	1,200千円
賞与引当金繰入額	6,500千円	貸倒引当金繰入額	160千円
貸倒引当金繰入額	893千円		
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	4,016千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費	2,209千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	397千円	建物及び構築物	2,876千円
機械装置及び運搬具	140千円		
その他	36千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金	197,095千円	現金及び預金	145,603千円
現金及び現金同等物	197,095千円	現金及び現金同等物	145,603千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,538</td> <td style="text-align: right;">33,838</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,198</td> <td style="text-align: right;">37,498</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,660	3,660	—	その他	35,538	33,838	1,700	合計	39,198	37,498	1,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	20,400	20,400	—	合計	20,400	20,400	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	3,660	3,660	—																										
その他	35,538	33,838	1,700																										
合計	39,198	37,498	1,700																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
その他	20,400	20,400	—																										
合計	20,400	20,400	—																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																												
1年以内 1,700千円	1年以内 —千円																												
1年超 —千円	1年超 —千円																												
合計 1,700千円	合計 —千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																												
支払リース料 6,264千円	支払リース料 1,700千円																												
減価償却費相当額 6,264千円	減価償却費相当額 1,700千円																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	139,056	249,291	110,235
	小計	139,056	249,291	110,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		139,056	249,291	110,235

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,131

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	5,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,000	—	—	—

当連結会計年度（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	132,386	419,841	287,454
	小計	132,386	419,841	287,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		132,386	419,841	287,454

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
14,339	6,381	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,131

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	5,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、提出会社は昭和59年9月より定年退職者を受給対象者とする適格退職年金制度を制度の一部として採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,046千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,046千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	13,046千円	退職給付引当金	13,046千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,091千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,091千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,091千円	退職給付引当金	10,091千円
退職給付債務	13,046千円								
退職給付引当金	13,046千円								
退職給付債務	10,091千円								
退職給付引当金	10,091千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	一千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	一千円				
退職給付費用	一千円								
退職給付費用	一千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法 …… 簡便法</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,430	10,336
退職給付引当金	5,274	4,079
未払事業所税	793	793
投資有価証券	120,303	120,303
関係会社出資金	33,492	33,492
税務上の繰越欠損金	87,834	60,373
その他	7,302	6,108
繰延税金資産小計	267,431	235,486
評価性引当額	△267,431	△235,486
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△44,568	△116,217
土地再評価差額金	△770,096	△770,096
繰延税金負債合計	△814,664	△886,314
繰延税金負債の純額	△814,664	△886,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
法定実効税率	41.74 %	40.43 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30	△3.56
住民税均等割	4.05	△2.30
税務上の繰越欠損金の利用	△19.67	10.65
一時差異等未認識額	△21.65	△35.70
連結上未実現利益	△3.82	△1.79
持分法による投資損失	—	△9.24
その他	0.10	△0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.05	△2.30

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,210,590	216,462	109,810	1,536,863	—	1,536,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,062	56,190	38,117	100,371	(100,371)	—
計	1,216,653	272,652	147,928	1,637,234	(100,371)	1,536,863
営業費用	1,135,052	150,559	153,743	1,439,355	(13,630)	1,425,724
営業利益(△営業損失)	81,601	122,093	△5,815	197,879	(86,740)	111,138
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,515,237	3,298,719	350,068	5,164,025	517,042	5,681,067
減価償却費	19,360	35,795	1,359	56,515	2,432	58,948
資本的支出	550	5,797	2,500	8,847	—	8,847

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡糸、梳糸、毛織物、編織物製品・商品
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は86,695千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は580,980千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は306,643千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,213,536	229,884	126,952	1,570,373	—	1,570,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	49,050	31,369	86,419	(86,419)	—
計	1,219,536	278,934	158,321	1,656,792	(86,419)	1,570,373
営業費用	1,198,552	148,049	153,152	1,499,755	3,587	1,503,343
営業利益	20,983	130,884	5,168	157,037	(90,007)	67,030
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,517,346	3,262,717	346,289	5,126,352	673,026	5,799,379
減価償却費	16,029	36,592	1,489	54,111	2,429	56,540
資本的支出	6,533	18,921	—	25,454	—	25,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

(1) 紡績・毛織物・編織物事業……紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物商品・製品

(2) 賃貸事業……不動産賃貸・管理業務

(3) 物流事業……物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は89,832千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は720,716千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は305,241千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	丸紅(株)	東京都千代田区	231,789	商社	(被所有)直接 15.0%	-	丸紅(株)原材料及び商品の購入並びに当社製品の販売	丸紅(株)原材料及び商品の購入	478,008	支払手形及び買掛金	223,202
								当社製品の販売	16,064	受取手形及び売掛金	1,380

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊義郎	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 11.6%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,501,664	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 5.0%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,797,208	-	-
役員 の近親者	渡邊 峯 (渡邊義郎の妻)	-	-	-	(被所有)直接 6.6%	-	-	建物の賃借	2,400	その他の投資	1,500

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千中国元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	天津太陽毛紡(有)	中華人民共和国天津市	11,477	製造業	(所有)直接 36.9%	役員 2名	天津太陽毛紡(有)商品の購入並びに当社原材料の販売	資金の貸付	-	長期貸付金	9,994

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	丸紅ファッションリンク㈱	東京都中央区	350	商社	—	—	当社製品の販売	当社製品の販売	28,935	受取手形及び売掛金	13,759

(注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品及び原材料の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的には劣ることはありません。

上記各社よりの商品及び原材料の購入については、複数の見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

3. 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎及び内山正治より債務保証を受けております。

4. 社宅として利用しており、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

5. 関連会社である天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司からは、紡毛糸製品を商社を通じて輸入するとともに、一部については、直接仕入も行っております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主 (注6)	丸紅(株)	東京都千代田区	231,789	商社	(被所有) 直接 6.8%	-	丸紅(株) 原材料及び商品の購入並びに当社製品の販売	丸紅(株) 原材料及び商品の購入	193,406	支払手形及び買掛金	123,824
								当社製品の販売	3,678	受取手形及び売掛金	1,200

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊義郎	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 17.7%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注3)	2,394,952	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 5.5%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注3)	2,282,052	-	-
役員の近親者	渡邊 峯 (渡邊義郎の妻)	-	-	-	(被所有) 直接 11.4%	-	-	建物の賃借 (注4)	2,400	その他の投資	1,500

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千中国元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	天津太陽毛紡(有)	中華人民共和国天津市	11,477	製造業	(所有) 直接 36.9%	役員 2名	天津太陽毛紡(有) 商品の購入並びに当社原材料の販売	天津太陽毛紡(有) 商品の購入 (注5)	5,214	買掛金	5,147
								資金の貸付	-	長期貸付金	10,161

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社 (注7)	丸紅ファッションリンク㈱	東京都中央区	350	商社	—	—	当社製品の販売	当社製品の販売	10,743	受取手形及び売掛金	6,030

- (注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社への当社製品及び原材料の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的には劣ることはありません。
 上記各社よりの商品及び原材料の購入については、複数の見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。
3. 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎及び内山正治より債務保証を受けております。
4. 社宅として利用しており、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。
5. 関連会社である天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司からは、紡毛糸製品を商社を通じて輸入するとともに、一部については、直接仕入も行っております。
6. 丸紅㈱は平成17年3月30日をもって当社の主要法人株主ではなくなりました。それにより、取引金額は平成16年10月1日から平成17年3月31日までの、期末残高は平成17年3月31日現在の数値を使用しております。
7. 丸紅㈱が平成17年3月30日をもって当社の主要法人株主ではなくなりましたことに伴い、丸紅ファッションリンク㈱は法人主要株主の子会社ではなくなりました。それにより、取引金額は平成16年10月1日から平成17年3月31日までの、期末残高は平成17年3月31日現在の数値を使用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	444円60銭	1株当たり純資産額	464円35銭
1株当たり当期純利益金額	5円39銭	1株当たり当期純損失金額	6円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(△1株当たり当期純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(△当期純損失)(千円)	19,317	△23,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△当期純損失)(千円)	19,317	△23,586
期中平均株式数(株)	3,581,368	3,575,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	581,600	696,600	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	590,568	583,440	2.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,574,216	1,505,362	2.7	平成18年10月2日～ 平成35年8月7日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,746,384	2,785,402	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	383,964	283,481	186,097	112,008

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	174,236		132,655	
2 受取手形		81,716		80,667	
3 売掛金	※5	398,802		377,678	
4 有価証券		5,000		5,000	
5 商品		81,859		87,532	
6 製品		206,111		287,258	
7 原材料		214,273		208,973	
8 仕掛品		8,138		4,476	
9 貯蔵品		709		672	
10 前渡金		18,281		—	
11 前払費用		13,584		12,502	
12 未収入金	※5	6,464		5,216	
13 その他	※5	1,685		1,805	
貸倒引当金		△7,575		△7,505	
流動資産合計		1,203,287	21.1	1,196,933	20.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,095,152		2,096,924	
減価償却累計額		1,142,531	952,620	1,175,027	921,897
(2) 構築物		130,510		131,234	
減価償却累計額		115,957	14,552	116,911	14,323
(3) 機械装置		379,516		385,524	
減価償却累計額		329,254	50,261	338,170	47,353
(4) 器具・備品		31,551		31,743	
減価償却累計額		29,912	1,639	29,972	1,771

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(5) 土地	※1, 7		3,061,804	71.6	3,061,804
(6) 建設仮勘定			68		—
(7) その他			500		500
有形固定資産合計			4,081,448		4,047,650
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			188		—
(2) 電話加入権			1,124		1,124
無形固定資産合計			1,312	0.0	1,124
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		252,423		422,972
(2) 関係会社株式			10,000		10,000
(3) 出資金			2,780		2,572
(4) 関係会社出資金			58,015		58,015
(5) 長期貸付金			31,500		20,700
(6) 関係会社長期貸付金			9,994		10,161
(7) 再生債権			4,079		3,481
(8) 長期前払費用			9,774		7,806
(9) 保険積立金			23,865		39,676
(10) その他			36,577		28,585
貸倒引当金			△25,149		△25,116
投資その他の資産合計			413,861	7.3	578,854
固定資産合計			4,496,622	78.9	4,627,629
資産合計			5,699,910	100.0	5,824,562

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			200,073		153,615	
2 買掛金	※5		81,522		80,209	
3 短期借入金	※1		581,600		696,600	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1		590,568		583,440	
5 未払金	※5		21,420		20,516	
6 未払費用			1,194		1,117	
7 未払法人税等			619		1,999	
8 未払消費税等			6,109		—	
9 前受金			19,589		20,060	
10 預り金			847		645	
11 賞与引当金			6,500		1,200	
12 その他			658		948	
流動負債合計			1,510,703	26.5	1,560,351	26.8
II 固定負債						
1 長期借入金	※1		1,574,216		1,505,362	
2 繰延税金負債			44,568		116,217	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※7		770,096		770,096	
4 退職給付引当金			13,046		10,091	
5 預り敷金・保証金			180,605		173,103	
固定負債合計			2,582,531	45.3	2,574,870	44.2
負債合計			4,093,234	71.8	4,135,222	71.0
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2		300,000	5.3	300,000	5.2
1 資本準備金		122,741			122,741	
資本剰余金合計			122,741	2.2	122,741	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		75,000		—		
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		90,400		—		
(2) 退職手当積立金		60,000		—		
(3) 固定資産圧縮積立金		14,370		—		
(4) 別途積立金		140,000		—		
3 当期末処理損失		395,570		38,578		
利益剰余金合計			△15,799	△0.3	△38,578	△0.7
IV 土地再評価差額金	※7		1,134,668	19.9	1,134,668	19.5
V その他有価証券評価差額 金			65,667	1.1	171,236	2.9
VI 自己株式	※4		△601	△0.0	△726	△0.0
資本合計			1,606,675	28.2	1,689,340	29.0
負債・資本合計			5,699,910	100.0	5,824,562	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,399,001	100.0		1,496,179	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		70,101			81,859		
2 期首製品棚卸高		237,995			206,111		
3 当期商品仕入高	※1	416,726			645,588		
4 当期製品製造原価		537,910			494,718		
合計		1,262,733			1,428,277		
5 他勘定へ振替高	※3	6,185			3,768		
6 期末商品棚卸高		81,859			87,532		
7 期末製品棚卸高		206,111			287,258		
8 固定資産貸与原価		66,919	1,035,496	74.0	98,314	1,148,032	76.7
売上総利益			363,505	26.0		348,146	23.3
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		19,150			23,910		
2 従業員給与手当		74,659			76,302		
3 賞与		6,597			6,533		
4 賞与引当金繰入額		6,500			1,200		
5 見本費		5,052			6,088		
6 運搬費		27,759			26,297		
7 減価償却費		4,430			2,313		
8 租税公課		6,189			7,348		
9 旅費・通信費		17,564			21,566		
10 交際費		1,543			2,007		
11 福利厚生費		19,535			19,756		
12 事業所税		1,962			1,962		
13 研究費	※2	4,016			2,209		
14 地代及び家賃		2,400			2,400		
15 貸倒引当金繰入額		1,036			—		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
16 雑費		78,232	276,630	19.8	85,382	285,279	19.1
営業利益			86,875	6.2		62,867	4.2
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料		22			19		
2 有価証券利息		3			3		
3 受取配当金		952			1,025		
4 為替差益		508			378		
5 雑収入		3,049	4,535	0.3	1,818	3,243	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		51,834			79,973		
2 手形売却損		2,652			1,944		
3 雑損失		10,081	64,569	4.6	10,190	92,108	6.1
經常利益 (△經常損失)			26,841	1.9		△25,997	△1.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			6,381		
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	103	6,485	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	573			2,876		
2 棚卸資産処分損		3,212	3,786	0.3	—	2,876	0.2
税引前当期純利益 (△ 税引前当期純損失)			23,054	1.6		△22,388	△1.5
法人税、住民税及び事 業税			555	0.0		390	0.0
当期純利益 (△当期純 損失)			22,499	1.6		△22,779	△1.5
前期繰越損失			418,069			15,799	
当期末処理損失			395,570			38,578	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	379,300	70.9	320,581	65.3
II 経費		155,932	29.1	170,474	34.7
当期総製造費用		535,232	100.0	491,056	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,816		8,138	
合計		546,048		499,194	
期末仕掛品棚卸高		8,138		4,476	
当期製品製造原価		537,910		494,718	

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は棚卸資産、売上原価等に配賦しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 主な内訳は次のとおりであります。		※2. 主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費 155,932千円 (うち、関係会社外注加工費) (77,517千円)		外注加工費 170,474千円 (うち、関係会社外注加工費) (80,557千円)	

固定資産貸与原価明細

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		32,907	49.2	54,180	55.1
2. 固定資産税		24,085	36.0	36,261	36.9
3. その他		9,926	14.8	7,872	8.0
合計		66,919	100.0	98,314	100.0

③【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月22日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処理損失			38,578
II 損失処理額		395,570	
1. 任意積立金取崩額			
(1) 配当準備積立金取崩額		90,400	—
(2) 退職手当積立金取崩額		60,000	—
(3) 固定資産圧縮積立金取崩額		14,370	—
(4) 別途積立金取崩額		140,000	—
2. 利益準備金取崩額		75,000	—
III 次期繰越損失		15,799	38,578

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>当社は、売上高が平成14年9月期より3期連続して著しく減少いたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、その初年度の数値目標の達成に向け、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、売上高は減収となりましたが、損益面では、経常利益26,841千円、当期純利益22,499千円を計上することができました。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において経常損失25,997千円、当期純損失22,779千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、「中期経営計画」の達成に向けての諸施策を実行中であり、前事業年度には経常利益26,841千円、当期純利益22,499千円を計上いたしましたが、同計画は緒についたばかりであり、当事業年度においては天候不順による冬物及び春物衣料品に対する個人の消費欲求が低迷した影響を受け、売上高及び利益が計画に達せず、残念ながら「中期経営計画」の2年目の目標額を達成出来ずに終わりました。</p> <p>翌事業年度におきましては、引続き「中期経営計画」の次期数値目標の達成を強力に推し進めてまいります。特に、当社の主力事業であります「紡績・毛織物・編織物事業」におきましては利益率の向上を最優先課題として取組んでまいります。その具体的方法といたしましては、利益率の高いセーター部門での売上拡大を図り利益の確保を図るとともに、同部門を含め全部門で経費圧縮に努め、安定した収益体質を確立すべく全社一丸となって取組んでまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価の有るもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 …月次移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 …月次移動平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年 (2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「役員退職年金引当資産」は、前事業年度に役員退職慰労金規定を廃止したことから、より実態を表す「保険積立金」として表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「破産再生債権」は、当事業年度において破産債権がなくなりましたので、「再生債権」として表示することに変更いたしました。なお、前事業年度における「再生債権」の金額は、6,942千円であります。</p>	—

追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,709千円増加し、営業利益が1,709千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が1,709千円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																																																																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,974,926千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">841,052千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">229,228千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,085,207千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">255,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,838,873千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">581,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,568千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,574,216千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">68,632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815,016千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">581,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">518,768千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,380,226千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">68,632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,549,226千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,629千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,589千株</td> </tr> </table> <p>3. 資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">91,401千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,191株</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,266千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,450千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,606千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,513千円</td> </tr> </table>	土地	2,974,926千円	建物	841,052千円	投資有価証券	229,228千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	4,085,207千円	土地	1,582,980千円	建物	255,892千円	計	1,838,873千円	短期借入金	581,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	590,568千円	長期借入金	1,574,216千円	受取手形割引高	68,632千円	計	2,815,016千円	短期借入金	581,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	518,768千円	長期借入金	1,380,226千円	受取手形割引高	68,632千円	計	2,549,226千円	授権株式数	普通株式	11,629千株	発行済株式総数	普通株式	3,589千株		91,401千円	普通株式	12,191株	売掛金	59,266千円	未収入金	5,450千円	買掛金	9,606千円	未払金	5,513千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,974,926千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">832,064千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">403,737千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,250,728千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">245,782千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828,763千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">696,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,498,202千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">123,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896,391千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">696,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,310,972千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">123,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,641,601千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,629千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,589千株</td> </tr> </table> <p>3. 資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">39,305千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,311株</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,608千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,386千円</td> </tr> <tr> <td>その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,349千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,645千円</td> </tr> </table>	土地	2,974,926千円	建物	832,064千円	投資有価証券	403,737千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	4,250,728千円	土地	1,582,980千円	建物	245,782千円	計	1,828,763千円	短期借入金	696,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	578,400千円	長期借入金	1,498,202千円	受取手形割引高	123,189千円	計	2,896,391千円	短期借入金	696,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	510,840千円	長期借入金	1,310,972千円	受取手形割引高	123,189千円	計	2,641,601千円	授権株式数	普通株式	11,629千株	発行済株式総数	普通株式	3,589千株		39,305千円	普通株式	15,311株	売掛金	43,608千円	未収入金	4,386千円	その他(立替金)	301千円	買掛金	12,349千円	未払金	4,645千円
土地	2,974,926千円																																																																																																														
建物	841,052千円																																																																																																														
投資有価証券	229,228千円																																																																																																														
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																																																														
計	4,085,207千円																																																																																																														
土地	1,582,980千円																																																																																																														
建物	255,892千円																																																																																																														
計	1,838,873千円																																																																																																														
短期借入金	581,600千円																																																																																																														
一年以内に返済予定の長期借入金	590,568千円																																																																																																														
長期借入金	1,574,216千円																																																																																																														
受取手形割引高	68,632千円																																																																																																														
計	2,815,016千円																																																																																																														
短期借入金	581,600千円																																																																																																														
一年以内に返済予定の長期借入金	518,768千円																																																																																																														
長期借入金	1,380,226千円																																																																																																														
受取手形割引高	68,632千円																																																																																																														
計	2,549,226千円																																																																																																														
授権株式数	普通株式	11,629千株																																																																																																													
発行済株式総数	普通株式	3,589千株																																																																																																													
	91,401千円																																																																																																														
普通株式	12,191株																																																																																																														
売掛金	59,266千円																																																																																																														
未収入金	5,450千円																																																																																																														
買掛金	9,606千円																																																																																																														
未払金	5,513千円																																																																																																														
土地	2,974,926千円																																																																																																														
建物	832,064千円																																																																																																														
投資有価証券	403,737千円																																																																																																														
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																																																														
計	4,250,728千円																																																																																																														
土地	1,582,980千円																																																																																																														
建物	245,782千円																																																																																																														
計	1,828,763千円																																																																																																														
短期借入金	696,600千円																																																																																																														
一年以内に返済予定の長期借入金	578,400千円																																																																																																														
長期借入金	1,498,202千円																																																																																																														
受取手形割引高	123,189千円																																																																																																														
計	2,896,391千円																																																																																																														
短期借入金	696,600千円																																																																																																														
一年以内に返済予定の長期借入金	510,840千円																																																																																																														
長期借入金	1,310,972千円																																																																																																														
受取手形割引高	123,189千円																																																																																																														
計	2,641,601千円																																																																																																														
授権株式数	普通株式	11,629千株																																																																																																													
発行済株式総数	普通株式	3,589千株																																																																																																													
	39,305千円																																																																																																														
普通株式	15,311株																																																																																																														
売掛金	43,608千円																																																																																																														
未収入金	4,386千円																																																																																																														
その他(立替金)	301千円																																																																																																														
買掛金	12,349千円																																																																																																														
未払金	4,645千円																																																																																																														

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
6. 受取手形割引高 68,632千円	6. 受取手形割引高 123,189千円
※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年9月30日	※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年9月30日
8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 65,667千円	8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 171,236千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 68,915千円 商品仕入高 11,167千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 52,758千円 商品仕入高 19,318千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,016千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,209千円
※3. 他勘定へ振替高 棚卸資産処分損 3,212千円 見本費 2,973千円	※3. 他勘定へ振替高 見本費 3,768千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 397千円 機械装置 94千円 車両運搬具 46千円 器具・備品 36千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,210千円 構築物 666千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>35,538</td> <td>33,838</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,538</td> <td>33,838</td> <td>1,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	35,538	33,838	1,700	合計	35,538	33,838	1,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	20,400	20,400	—	合計	20,400	20,400	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具・備品	35,538	33,838	1,700																						
合計	35,538	33,838	1,700																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具・備品	20,400	20,400	—																						
合計	20,400	20,400	—																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,700千円	1年超	—千円	合計	1,700千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	1年以内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円												
1年以内	1,700千円																								
1年超	—千円																								
合計	1,700千円																								
1年以内	—千円																								
1年超	—千円																								
合計	—千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,593千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,593千円	減価償却費相当額	5,593千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,700千円	減価償却費相当額	1,700千円																
支払リース料	5,593千円																								
減価償却費相当額	5,593千円																								
支払リース料	1,700千円																								
減価償却費相当額	1,700千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)及び当事業年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年9月30日現在)	当事業年度 (平成17年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,380	10,296
退職給付引当金	5,274	4,079
未払事業所税	793	793
投資有価証券	120,303	120,303
関係会社出資金	33,492	33,492
税務上の繰越欠損金	83,339	58,333
その他	7,302	6,108
繰延税金資産小計	262,886	233,407
評価性引当額	△262,886	△233,407
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△44,568	△116,217
土地再評価差額金	△770,096	△770,096
繰延税金負債合計	△814,664	△886,314
繰延税金負債の純額	△814,664	△886,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年9月30日現在)	当事業年度 (平成17年9月30日現在)
法定実効税率	41.74 %	40.43 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79	△3.62
住民税均等割	2.41	△1.75
税務上の繰越欠損金の利用	△15.16	—
一時差異等未認識額	△29.37	△36.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.41	△1.75

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	449円19銭	1株当たり純資産額	472円72銭
1株当たり当期純利益金額	6円28銭	1株当たり当期純損失金額	6円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(△1株当たり当期純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(△当期純損失)(千円)	22,499	△22,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△当期純損失)(千円)	22,499	△22,779
期中平均株式数(株)	3,581,368	3,575,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	1,003	293,879
		丸紅(株)	221,962	117,196
		市田(株)	39,500	7,426
		(株)原ウール	5,623	3,031
		みずほインベスターズ証券(株)	5,000	1,340
		賛羊(株)	200	100
	小計		273,288	422,972
計		273,288	422,972	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	商工組合中央金庫割引債券	5,000	5,000
		小計	5,000	5,000
計		5,000	5,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,095,152	16,729	14,957	2,096,924	1,175,027	45,242	921,897
構築物	130,510	2,524	1,800	131,234	116,911	2,087	14,323
機械装置	379,516	6,008	—	385,524	338,170	8,916	47,353
器具・備品	31,551	191	—	31,743	29,972	59	1,771
土地	3,061,804	—	—	3,061,804	—	—	3,061,804
建設仮勘定	68	—	68	—	—	—	—
その他	500	—	—	500	—	—	500
有形固定資産計	5,699,104	25,454	16,826	5,707,732	1,660,081	56,306	4,047,650
無形固定資産							
ソフトウェア	11,300	—	11,300	—	—	188	—
電話加入権	1,124	—	—	1,124	—	—	1,124
無形固定資産計	12,424	—	11,300	1,124	—	188	1,124
長期前払費用	20,007	4,372	8,744	15,635	7,829	—	7,806
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		300,000	—	—	300,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（千株）	(3,589)	(—)	(—)	(3,589)
	普通株式（千円）	300,000	—	—	300,000
	計（千株）	(3,589)	(—)	(—)	(3,589)
	計（千円）	300,000	—	—	300,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	122,741	—	—	122,741
	計（千円）	122,741	—	—	122,741
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) （注）2（千円）	75,000	—	75,000	—
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 （注）2（千円）	90,400	—	90,400	—
	退職手当積立金 （注）2（千円）	60,000	—	60,000	—
	固定資産圧縮積立金 （注）2（千円）	14,370	—	14,370	—
	別途積立金 （注）2（千円）	140,000	—	140,000	—
計（千円）	379,770	—	379,770	—	

（注）1. 当期末における自己株式数は、15,311株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	32,725	12,772	—	12,875	32,622
賞与引当金	6,500	1,200	6,500	—	1,200

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	722
預金	
当座預金	13,538
普通預金	76,803
定期預金	40,000
別段預金	1,591
小計	131,933
合計	132,655

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伊藤忠商事(株)	18,111
丸紅(株)	17,551
豊田通商(株)	12,253
三菱商事(株)	12,244
モリリン(株)	4,158
その他	16,346
合計	80,667

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年12月	38,350
18年1月	34,992
2月	7,323
合計	80,667

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	45,695
太陽テキスタイルサポート(株)	43,608
(株)ニューイング	33,696
(株)QVCジャパン	30,577
三井物産インターファッション(株)	28,173
その他	195,927
合計	377,678

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
398,802	1,569,968	1,591,092	377,678	80.8	90.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
毛織物及び編地	87,532
合計	87,532

ホ. 製品

品目	金額 (千円)
毛糸	261,707
毛織物及び編地	25,550
合計	287,258

ヘ. 原材料

品目	金額 (千円)
原料	174,701
原糸	34,271
合計	208,973

ト. 仕掛品

品目	金額 (千円)
毛織物及び編地	4,476
合計	4,476

チ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
調合油他	672
合計	672

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
丸紅(株)	145,456
藤井若宮整絨(株)	7,461
(株)ソトー	697
合計	153,615

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年10月	41,839
11月	42,467
12月	47,239
18年1月	22,067
合計	153,615

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
丸紅(株)	46,477
太陽テキスタイルサポート(株)	7,201
天津太陽毛紡有限公司	5,147
思宏時装毛衫有限公司	3,076
ZEGNA BARUFFA	3,017
その他	15,289
合計	80,209

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	526,000
商工組合中央金庫	129,000
(株)みずほ銀行	41,600
合計	696,600

ニ. 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	203,326
(株)埼玉りそな銀行	158,377
商工組合中央金庫	149,137
中小企業金融公庫	67,560
中小企業基盤整備機構	5,040
合計	583,440

③ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	655,760
(株)みずほ銀行	379,336
商工組合中央金庫	275,876
中小企業金融公庫	187,230
中小企業基盤整備機構	7,160
合計	1,505,362

ロ. 再評価に係る繰延税金負債

内容	金額 (千円)
川口市上青木五丁目土地再評価	770,096
合計	770,096

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1万株券 5千株券 1千株券 1千株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	該当なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第81期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳澤 義一 印
関与社員

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が3連結会計年度連続して著しく減少した結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の経常損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳澤 義一 印
関与社員

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が3期連続して著しく減少した結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。